

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長

(氏名) 中村 新

TEL 03-5333-1711

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	62,179	26.3	1,940	292.9	1,350	84.2	375	△34.4
27年3月期	49,245	17.5	493	—	733	—	571	△11.8

(注)包括利益 28年3月期 △43百万円 (—%) 27年3月期 788百万円 (△8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.00	37.89	7.6	5.0	3.1
27年3月期	61.67	61.15	12.2	3.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,234	5,419	19.5	516.47
27年3月期	27,703	5,065	17.1	537.16

(参考) 自己資本 28年3月期 5,103百万円 27年3月期 4,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	942	△1,038	△838	2,748
27年3月期	△3,160	△839	4,653	3,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	8.1	1.0
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	69	18.4	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		8.2	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	△8.9	380	△57.3	320	△66.1	200	△60.8	20.24
通期	58,000	△6.7	1,000	△48.5	900	△33.4	600	59.8	60.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,805,500 株	27年3月期	10,805,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期	924,772 株	27年3月期	2,008,000 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,879,714 株	27年3月期	9,274,303 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,577	△1.8	170	—	33	△56.6	1	△98.0
27年3月期	12,813	8.2	14	△49.2	76	△30.0	76	121.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.15	0.15
27年3月期	8.25	8.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	10,144	14.0	1,423	14.0			143.78	
27年3月期	11,225	9.1	1,022	9.1			115.76	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,420百万円 27年3月期 1,018百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月30日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	41
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(重要な後発事象)	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、中国をはじめとする新興国や資源国については、不透明な状況が続いております。

わが国経済においても、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に業況感は総じて良好な水準で推移しており、雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな景気の回復基調が続いておりますが、海外経済の動向に関する不確実性から不透明感が強い状況となっております。

わが国のメーカー各社においては、既に国内生産拠点の縮退と海外への生産拠点移転を進めており、当業界においては、従前の事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。また国内生産においては、雇用情勢の好転もあり、製造業での雇用確保が難しい状況となり、当業界各社の採用活動にも多大な影響を及ぼしております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支える企業として日本、中国、アセアン諸国においてヒューマンソリューション事業(以下、HS事業)とエレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業(以下、EMS事業)の融合によるトータルソリューションサービス(neo EMS)の事業コンセプトをより時代に即したビジネスモデルとすべく、新たに加わったパワーサプライ事業(以下、PS事業)により開発、設計といった製造業の上流プロセスの機能を強化し、単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた企業グループへの変革を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高62,179百万円(前年同期比26.3%増)、営業利益1,940百万円(前年同期比292.9%増)、経常利益1,350百万円(前年同期比84.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益375百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業

当連結会計年度におきましては、雇用環境においては完全失業率の低下、有効求人倍率も改善傾向となっており、引き続き当業界での採用活動は厳しい状況に変化はなく、要求人員数の適正確保が難しい状況となりました。

こうした状況下、国内HS事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位にあること、EMS事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していることからクライアントより高い評価をいただくことができました。

製造派遣・製造請負事業は、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることにより一定の効果をあげており、製造請負事業においては管理体制の強化を図ったことにより生産効率が改善しております。

技術者派遣事業は、中国法人である北京日華材創国際技術服務有限公司と連携し、優秀な中国人技術者を確保し、日本での派遣を行う事業の拡大を図ってまいりました。

海外HS事業は、先ず中国において、北京中基衆合国際技術服務有限公司(以下、中基衆合)がグループ企業であるEMS企業の志摩グループ、TKRグループとの連携により、高度な製造アウトソーシングサービスを提供できる体制の構築を進めております。こうした展開を進める中、中国では労働契約法の改正により企業で使用する派遣労働者数の制限等が規定されたことから、請負事業へのニーズが高まっております。中基衆合においては中国労働学会労務派遣専門委員会と製造請負(承攬)研究プロジェクトに参画、中国における製造請負市場に対しての競争優位性を利用し、在籍の拡大を図っております。

この結果、売上高13,215百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益142百万円(前年同期はセグメント損失17百万円)となりました。

② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当連結会計年度における当該事業は、前述のとおり日本メーカーの生産拠点は海外移転している状況となり、中国、アセアン諸国においてアウトソーシングニーズを叶える事業インフラを有していることこそが当社の掲げる「製造アウトソーシング分野 アジアNO.1」の大前提となっております。当該事業は、当社グループにおいてその中核的役割を担っております。

国内EMS事業は、メーカー各社の国内生産拠点の縮退と海外への生産拠点移転推進等の影響はありましたが、TKR国内各社における構造改革や志摩電子工業においては引き続き工作機械関連や試作関連の受注が好調に推移したこともあり、前年同期に比べ営業利益が改善しております。

海外EMS事業は、マレーシアにおいては、引き続きTKRマレーシアの白物家電事業を中心に好調な業績を維持したことと共に、TKRプレジジョン及び志摩マレーシアにおいても前期より進めてまいりました事業構造改革の効果もあり、前年同期に比べ営業利益が改善いたしました。しかし中国においては、受注環境の悪化と共に現地における最低賃金の上昇等の要因もあり、前年同期に比べ減収減益となっております。

この結果、売上高31,426百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益315百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

③ PS事業

平成26年10月1日、パナソニック株式会社(以下、パナソニック)から車載向けを除く電源及び電源関連部品(高圧電源、低圧電源、マグネットローラ、トランス)の開発・製造・販売に関する事業を譲り受け、平成25年10月に譲り受けていた株式会社日立メディアエレクトロニクス(以下、日立ME)の事業と融合を図り、PS事業として新たなスタートを切りました。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度において販売窓口であるTKRとの連携及びパナソニックからの事業譲渡も支障なく行われ、譲り受け前の取引条件で、ほぼ全ての取引先及び仕入先の引継ぎを完了できました。また想定していたコストが最低限に抑えられたこともあり当初予定を大きく上回る利益を確保することができました。今後は更に新たなクライアントの開拓と共にEMS事業との共同営業や開発・技術機能の横断的体制の構築を推進してまいります。

この結果、売上高17,537百万円(前年同期比390.7%増)、セグメント利益1,471百万円(前年同期比519.2%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、海外経済の動向に関する不確実性から国内外の経済は不透明感が強い状況となっておりますが、当社グループは引き続き「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下でグループの強みを徹底的に追求してまいります。また国内外の拠点における事業構造改革を実行し、数値目標としては、グループ全体で売上高58,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円の達成を目論んでおります。

国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、発生する様々な課題に対して優秀な人材とノウハウをもって問題解決する事業として従来型の製造派遣や製造請負とは一線を画すことを目指しており、当社グループが有する各種ソリューションを総合的に提供してまいります。特にモノづくり現場でのメーカーとの協業においては、製造派遣形態、製造請負形態のいずれにおいても高度な提案を行い、モノづくり力における同業他社に対する差別的優位性を活かして今後も新たな取り組みを進めてまいります。また、引き続き当業界での採用活動は厳しい状況が続くことが予想されることから、活動拠点の増加と共に、ALL正社員化や福利厚生の実施、技能実習生の配属により定着率の向上を図ってまいります。

海外HS事業においては、中国、アセアン諸国を始めとした日本のメーカー各社が生産拠点の移行を進める地域においても同質のサービスを提供できるよう体制を構築してまいります。中国では外資企業として初めて中国国内での労務派遣(製造派遣、技術者派遣を始めとする全ての人材派遣)の許認可取得に至った中基衆合を核として、日本メーカーをターゲットとして無錫、深圳、上海といった日系メーカー進出地にて一層の事業拡充を目指してまいります。その事業拡充を進めるための戦略としては、製造請負(承攬)サービスの提供であると考えております。国内にて培った製造請負のノウハウを活かして中国拠点の日系メーカーをサポートしてまいります。一方、アセアン諸国においては、ベトナムに自社工場を設立し日系メーカーからの製造受託業務の推進を図ってまいります。タイでは新たに設立したカンボジア駐在員事務所を活用し製造派遣・製造請負事業を積極的に拡大してまいります。

国内EMS事業においては、TKRグループが平成28年1月に国内工場の3法人(東北TKR、岩手TKR、茨城TKR)を一法人化し、株式会社TKRマニファクチャリングジャパンを設立致しました。これにより国内EMS事業において今後さらに効率的な運営と共に収益の拡大を図ってまいります。志摩グループはPS事業との協業により試作ビジネス再構築を図ってまいります。そして単なるEMS事業体からの脱却を図るべく競争力のあるテクノロジー分野の確立も視野に入れ、テクノロジーを有するEMS事業としてメーカー各社に対して高付加価値で且つ広範なアウトソーシング提案を行ってまいります。

海外EMS事業においては、中国にてPS事業との連携等により事業構造改革を図ってまいります。また「neo EMS」の事業戦略コンセプトに基づきTKRグループの東莞EMS工場、志摩グループの深圳工場のある華南地区内で中基衆合の進める労務派遣(製造派遣、技術者派遣)とのビジネス融合をはかり、「neo EMS」としてのビジネスモデルの一層の拡充を図ってまいります。アセアン諸国においては、取引先の拠点戦略もふまえながら、新たな地域での展開を進めてまいります。新たな地域での展開においては、開発拠点の現地化や現地企業への生産委託についても検討を進めてまいります。

PS事業においては、日立MEとパナソニックから譲り受けた電源に関する技術力の融合を図り、今後成長が見込まれるLED電源、空気清浄機等の分野を強化し、パナソニックの持つ世界トップクラスの高圧電源及び高圧ト

ランスにかかる技術の競争力を一層高めてまいります。また、事業拡大のために既存分野以外も視野に入れ、EMS事業との共同営業による営業機能の強化、開発・技術機能の横断的体制を検討してまいります。

当社グループは上記のとおり3つのソリューション事業を戦略的に事業成長させることで事業間シナジーを發揮し、日本のモノづくりインフラの再構築に貢献できる事業を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は26,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,468百万円減少いたしました。流動資産合計は20,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円減少いたしました。これは主にその他流動資産が337百万円増加したものの、現金及び預金が1,123百万円、受取手形及び売掛金が736百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は6,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは無形固定資産が21百万円、投資その他の資産が48百万円減少したものの、有形固定資産が142百万円増加したことによるものです。

負債合計は20,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,822百万円減少いたしました。

流動負債合計は17,233百万円となり、前連結会計期間末に比べ1,354百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が254百万円、未払金が359百万円、短期借入金が612百万円、未払法人税等が168百万円、未払消費税等が316百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は3,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円減少いたしました。これは主に長期借入金678百万円減少したことによるものです。

純資産合計は5,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が331百万円、資本剰余金が170百万円増加したこと、自己株式が339百万円減少したことによる純資産の増加、為替換算調整勘定が490百万円、非支配株主持分が22百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円減少し2,748百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。また、現金及び現金同等物に係る換算差額が175百万円減少しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、942百万円の収入（前年同期は3,160百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1,007百万円（前年同期は896百万円の利益）、減価償却費616百万円（前年同期は600百万円）、売上債権の減少額442百万円（前年同期は3,890百万円の増加額）等となり、主なマイナス要因は、未払消費税等の減少額369百万円（前年同期は408百万円の増加額）たな卸資産の増加額301百万円（前年同期は2,419百万円の増加額）、未払金の減少額206千円（前年同期は314千円の増加額）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,038百万円の支出（前年同期は839百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出694百万円（前年同期は388百万円の支出）、貸付けによる支出262百万円（前年同期は29百万円の支出）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、838百万円の支出（前年同期は4,653百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1,720百万円（前年同期は4,443百万円の収入）等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出2,964百万円（前年同期は813百万円の支出）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	23.7	17.1	19.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	17.7	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

- (注) 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- (注) 5. 平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な使命であると認識しつつ、一方で企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えており、株主還元と内部留保のバランスに留意しながら配当を実施することを配当政策の基本方針に据えております。また、株主還元の方法としては、配当金だけでなく、自己株式取得も選択肢の一つと位置づけております。

上記配当基本方針に則り、当連結会計年度の株主還元につきましては、配当金、自己株式取得を合わせた総還元性向において20%を中期目標としていることから、期末配当金として普通配当金7円を配当する予定であります。

次期配当につきましては、配当金、自己株式取得等の株主還元を総合的に検討し、当期同様に総還元性向20%を中期目標とし、その実現を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書発表日(平成28年5月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制等について

当社グループのHS事業は、取引先構内での製造請負事業と製造派遣事業にて構成されております。製造請負事業につきましては、管轄省庁の許認可を必要とせず、労働省告示第37号にて示される労働者派遣との区分に則り、事業を推進しております。一方、製造派遣事業は、労働者派遣法に準拠して厚生労働大臣への許可を必要とする事業となっております。

元来、当社グループでは、HS事業の推進にあたっては請負化を事業方針としており、担当業務の特質、取引先の意向等を勘案し、取引先と十分に協議を行った上で各地方労働局より発布されている「適正請負にかかる自主点検ガイドライン」に準拠した入念なチェックを実施する等、遵法に対応しております。

しかしながら、労働局等所轄官庁が当社取引先及び当社グループの運用実態に対して基準を満たしていないと結論付けた場合には、取引先及び当社グループに対する是正勧告、業務改善命令、事業停止命令等の行政指導が発せられる恐れがあります。そうした指導を受けた場合、当社グループの経営、業績にも重大な影響が及ぶ可能性があります。また、現行法令の改正やその運用方法の見直し等により、請負会社に対する規制強化が図られた場合には、取引先及び業務請負会社である当社グループに対して、より高度なコンプライアンス体制が求められる可能性があります。

② 取引先企業の生産変動について

当社グループのHS事業における製造派遣、製造請負、EMS事業及びPS事業における製造受託においては、当社取引先メーカーの生産状況に合わせてソリューションサービスを提供しております。当社グループは、メーカーの意向に従って増産、減産といった生産変動に対応することでメーカー側のコスト構造をより変動費化する役割を担っております。現在、当社グループの最も取引量の多い取引先業種は、エレクトロニクス分野のメーカーであります。当該業界の企業は、国内に留まらず全世界に製品を出荷しており、出荷先の景気動向が生産数量に大きな影響を及ぼす状況となっております。また近年のデジタル化技術の進展に伴い、製品ライフサイクルの短縮化とコストダウンスピードの迅速化が求められており、生産変動は頻繁に生じております。さらに取引先メーカーは、労働者派遣法改正、為替変動、コストダウン要請等の課題も抱えており、グローバルな視点での生産拠点最適化を模索しており、生産拠点自体の統廃合も戦略的、機動的に行われております。

こうした取引先の生産動向の変化や生産拠点戦略の変更等は、今後も規模の大小を問わず常に生じるものと考えられます。取引先企業の大規模且つ急激な生産変動が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 現場社員の育成・確保について

平成28年3月31日現在、当社グループにおいては7,200人を超える現場社員を雇用しておりますが、取引先からのニーズ、給与水準等を総合勘案した結果、その大半を20代前半から30代前半にかけての若年層にて構成しております。しかしながら、我が国の若年人口は、出生率の低下もしくは少子化によって昭和60年代から減少しており、今後、この傾向は長期にわたって続くことが厚生労働省人口問題研究所などによって予測されております。また、若年ゆえの職業意識の欠如、技能スキル・経験の不足等、生産性向上の障害となる事象も散見され、絶え間ない指

導・育成体制の構築が求められております。こうした若年人口の減少傾向下での若年現場社員確保策として、当社グループは携帯電話を活用した応募サイトを活用する等の新しい採用ルートを開発し、人材確保の改善を図っております。また、若年現場社員の職業意識の向上と技能スキル向上等につながる人事制度（評価制度、給与制度、表彰制度、教育制度、他）を構築し、社員育成を図っていくことを計画しております。

特に当社グループが標榜する請負化推進は、有能なモノづくり人材を確保することが大前提となるため、一定水準の現場社員の育成、確保が一層求められていくものと考えます。

以上を踏まえ、当社グループは請負化を推進し、モノづくりにより深く関与していく過程で現場社員の確保・育成のための施策を的確に展開してまいります。しかしながら、当該施策が目論見どおり機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに進まない場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害等のリスクについて

当社グループの推進するHS事業、EMS事業、PS事業は、取引先メーカーの工場構内、自社テック、自社工場等において、製造請負、製造派遣、製造受託を行っております。製造受託は勿論、取引先メーカーの工場構内で行う製造請負においては、取引先メーカーとの業務請負契約によって生産量や生産期限、品質あるいは取引先企業の備品を使用するにあたっての備品管理といった領域まで責任を負っております。一方、製造派遣は法律上、人材を取引先メーカーに派遣し、派遣した人員の指揮命令等の労務管理が派遣先に委ねられる形態となっております。

製造受託、製造請負の取引形態と製造派遣の取引形態では、業務を遂行する現場社員が労働災害に見舞われた場合において責任主体が異なり、製造派遣においては取引先メーカーがその損害についての責任を負うのに対し、製造受託、製造請負は当社グループが責任を負うこととなります。

当社グループは、こうした労働災害の責任を問われることが多くとも、モノづくりを主体的に行うことのできる製造請負を積極的に展開しております。労働災害に関しましては、基本的に労働保険の適用範囲内で解決されるものと考えておりますが、当社グループの瑕疵が原因で発生した労働災害において、被災者が労働保険の適用を超えて補償を要求する等、訴訟問題に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先メーカー及び応募者等の情報管理について

当社グループは、当社グループが展開する事業の特性上、取引先メーカーの生産計画や新製品の開発にかかわる機密性の高い情報に接することがあります。また、7,200人を超える現場社員を維持、増加させる過程で生じる応募者及び退職者を含めた社員の個人情報を知りうる立場にあります。従いまして、これらの情報管理はきわめて重要であると認識しております。

取引先メーカーから得る企業情報に関しては、当社社員に対して入社時における秘密保持の誓約書を提出させ、その上で当社グループと取引先メーカーとの間で業務委託契約を締結し、機密情報の管理の徹底を図っております。

また、社員の入退社の際に得る個人情報に関しては、入社前の採用活動段階よりその取り扱いには十分に留意しており、採用候補者に対しては採用試験の合否結果判明後の履歴書等の保管または廃棄にかかる対応方法について本人の意思確認をする等、個人毎の情報管理の徹底を図っております。

このように当社グループでは、秘匿性の高い企業情報、個人情報の情報管理に万全を期していると考えておりますが、何らかの要因で当社グループから取引先メーカーの企業情報や個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用が失墜し、業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社グループは、中国、アセアン諸国に海外連結子会社を有しており、各法人の現地通貨建て財務諸表については、収益、費用、資産、負債、資本に関して米国ドル、香港ドル、中国人民元、マレーシアリングット等を円換算して連結財務諸表を作成することとなります。当社グループにおける海外通貨取引は、仕入、製造、販売といった一連の製造プロセス全般に関わるものであり、取引の量、時期等が為替レートの変動によって日本円換算の財務諸表に直接変動を与えることとなります。

当社グループでは、こうした為替レートの変動に対して、グループ内外国通貨の融通を行う、取引先との間で同一通貨での仕入、販売を実施することを前提とする、為替予約を実施する等、為替変動のリスクを最小限となるようヘッジ手段を実行する予定としておりますが、急激な為替変動が生じた時には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

⑦ カントリーリスク

当社グループは、中国、アセアン諸国に海外連結子会社を有していることから海外各国の独自のビジネス環境を前提として事業展開を進めております。

当社グループが進める海外事業は、主としてEMS事業であり、SMTラインを始めとする各種設備を設置し、ラインオペレーター等のローカルスタッフを雇用し、部材の仕入、実装、組立、出荷といった一連の製造プロセス全てを有するものであります。よって、各国の政治、経済の諸条件変更、各種法制度の見直し等、ビジネス環境に大きな変動が生じるおそれがあります。

当社グループは、こうした事業遂行上の環境変化に対して各国の行政窓口、取引先、各種専門家等から常に最先端の情報収集を行っておりますが、政治、経済の予期せぬ変化はもとより、予想を超える天災害、労働争議、デモ、紛争、疫病他に起因する事業環境に大幅な変化をもたらすような事態が生じた時には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

⑧ 大規模な自然災害

当社グループは、「neo EMS」の事業戦略コンセプトに則り、HS事業、EMS事業、PS事業を日本国内はもとより海外においてもアジア中心に拠点展開をしております。HS事業における製造派遣、製造請負、技術者派遣という製造アウトソーシングビジネスは、クライアントメーカー各社の工場、研究所、設計開発センター等への現場社員の提供を前提としており、製造受託に関しては、自社テックでの受託を前提としております。また、EMS事業、PS事業にて行う基板実装、組立業務に関しては、自社工場にて生産受託を行っております。

このように当社グループの事業は、生産機能を有する拠点での現場社員の就業を前提としたビジネスモデルであることから、当該拠点機能の損壊、または当該拠点にて就業する現場社員の生活基盤となる住居の損壊等をもたらすような大規模な自然災害が生じた場合において、生産稼働停止、就業維持困難といった状況に至る可能性を有しております。

当社グループの展開する拠点は、日本国内においては東北地方、関東地方、中部地方、関西地方、中国地方、九州地方と日本各地に点在しており、また海外においても中国、アセアン諸国と複数国にまたがっております。しかしながら、一地域（一国）全てにわたるような大規模かつ激甚な自然災害が発生した場合、クライアントメーカーの生産機能が著しく低下することが予想され、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&A等、アライアンス戦略展開にかかるリスク

当社グループは、今後もM&A、アライアンスも含めた事業拡大戦略を展開してまいります。こうした状況下、平成22年7月の志摩グループ（株式会社志摩電子工業及び同社の子会社である香港法人、マレーシア法人、香港法人の製造委託先である中国委託工場）の買収、平成23年7月のTKRグループ（株式会社テーキアール（以下、TKR）及び同社の子会社である国内法人3社、マレーシア法人2社、香港法人2社、中国法人1社）との経営統合、平成26年10月のパナソニックからの一般電源事業の譲り受け（当社子会社のパワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）にて事業譲受）により、当社単独で進めてきた人材ビジネスを中心とする事業概要とは様変わりしており、設備投資型の事業を展開するグループ会社を当社グループに収めたことによって、連結財務諸表においても連結貸借対照表、連結損益計算書ともに大幅に数値規模が拡大しております。当社グループは、「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下で人材ビジネスの持つ機動的な人材供給力と設計開発、基板実装、製品組立といったモノづくり力の融合を図ることを標榜しており、これらの事業シナジーを極限まで追求しております。また、設備投資型事業を展開する志摩グループ、TKRグループ、PSTの経営についても当社本体から取締役を派遣し、各グループの重要意思決定にも深く関与し、当社グループとして整合性を保持しながら経営を進めてまいります。しかしながら、志摩グループ、TKRグループ、PSTの不測の業績動向や当社との想定事業シナジーが当初の目論見どおりにマネジメントできないことも完全には否定できず、その場合においては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 請負化推進にかかる請負事業者責任

当社グループのHS事業は、過去から一貫してモノづくり分野に深く関わり、人材派遣ビジネスと比して付加価値の高いサービスである製造請負を標榜してまいりました。特に過去数年間において当該請負事業を推進するにあたっての障害となった偽装請負報道、2009年問題、派遣社員切り報道、労働者派遣法改正法案等が取り沙汰された局面においてさえも、当社グループはクライアントメーカー各社に対するソリューションとして請負化を常に提案し続けてまいりました。この結果、業界団体からは当社グループの請負事業所を「製造請負優良適正事業者」として認定される等、一定の評価を受けてまいりました。

当社グループの請負化は、前述の請負化プロセスの中で生産特性を詳細に分析し、各種重要指標をチャート化し、きめ細かくスケジュールを立案しながら、法的要請事項も満たしながら実現してまいります。請負化によって、生産性の向上が自らの付加価値につながる等、生産活動の改善も引き続き実施いたします。しかしながら、人材派遣に比して享受できる利益が大きい分、リスクも相応に生じることとなり、特に製造請負事業の遂行にあたり、顧客企業の設備の破損、不良品の発生等が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 常用雇用維持にかかる業績への影響

当社グループは、「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下で開発、設計から修理、カスタマーサービスに至る全ての製造プロセスにおいてワンストップに製造アウトソーシングサービスを提供することを標榜しており、特にメーカー各社の様々なニーズを捉え、必要な人材を機動的に供給する人材サプライチェーンマネジメントを確立しております。そして、単なる人材ビジネスでは成しえない高付加価値な人材を養成すべく、製造にかかわる人材の多能工化、専門化を目指し、その教育施設として自社工場（テック、EMS工場）を活用しております。また、この「neo EMS」における人材の高付加価値化には作業習熟、専門教育、高度業務の経験等が必要不可欠となるため、当社は常用雇用（期間の定めのない無期雇用）を大前提としております。これにより、当社グループ社員は、企業ロイヤルティが高く、長期スパンで技能を蓄積し、多分野業務への対応力を有することになります。

当社グループは、「neo EMS」の下で機動的に人材を動かす（常に稼働させる）ことを第一とし、稼働できない期間は自社工場にて教育研修を受けるという仕組みで高付加価値人材を確保する戦略を展開しており、これが請負化推進の基本戦略にも繋がっております。しかしながら、常用雇用を維持することは、過去に生じたリーマンショック級の経済活動の縮退局面が生じた場合において、自社工場自体が雇用維持を前提とした弾力的雇用調整機能を発揮できないケースも想定され、結果的に当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 財務体質の現状とそれに伴う資金調達について

当社は、設備投資を伴わない人材ビジネス（HS事業）を進めてまいりましたが、平成22年7月に志摩グループ、平成23年7月にTKRグループとEMS企業を子会社化し、さらには平成26年10月にパナソニックより電源事業を譲り受け、グループとしての事業規模を拡大してまいりました。その結果、これまで以上の設備資金、運転資金を要する状況に至っております。これに対して、当社グループでの資金調達は、これまでエクイティファイナンスよりも銀行からの借入金調達を優先する財務レバレッジの高い経営を進めてまいりました。こうした状況下、当社の筆頭株主であったMBOファンドより平成26年8月、当社自己株式を譲り受けることになり、当該資本性資金の調達も銀行借入にて対応したことから、平成28年3月末現在の銀行借入金額は短期借入金8,823百万円、長期借入金2,639百万円、合計11,463百万円となっております。

当社は、過去からのM&A、自己株式取得といった資本性資金の一部につき、メイン銀行、準メイン銀行と協議し、短期借入金10億円を3年契約のシンジケーション方式の長期借入金に切り替え、財務リスクの軽減を図っております。しかしながら、当該借入金には直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産額の75%以上に維持すること、2期連続の営業損失を計上しないこと等の財務制限条項が記されております。

現状において当該契約期間年度中に当該財務制限条項に抵触する確率は極めて低いと判断しておりますが、仮に当該条項に抵触した場合には、貸付人に対する全債務の返還を求められるリスクもあり、当社グループの事業活動、財務状況に影響を与える可能性があります。

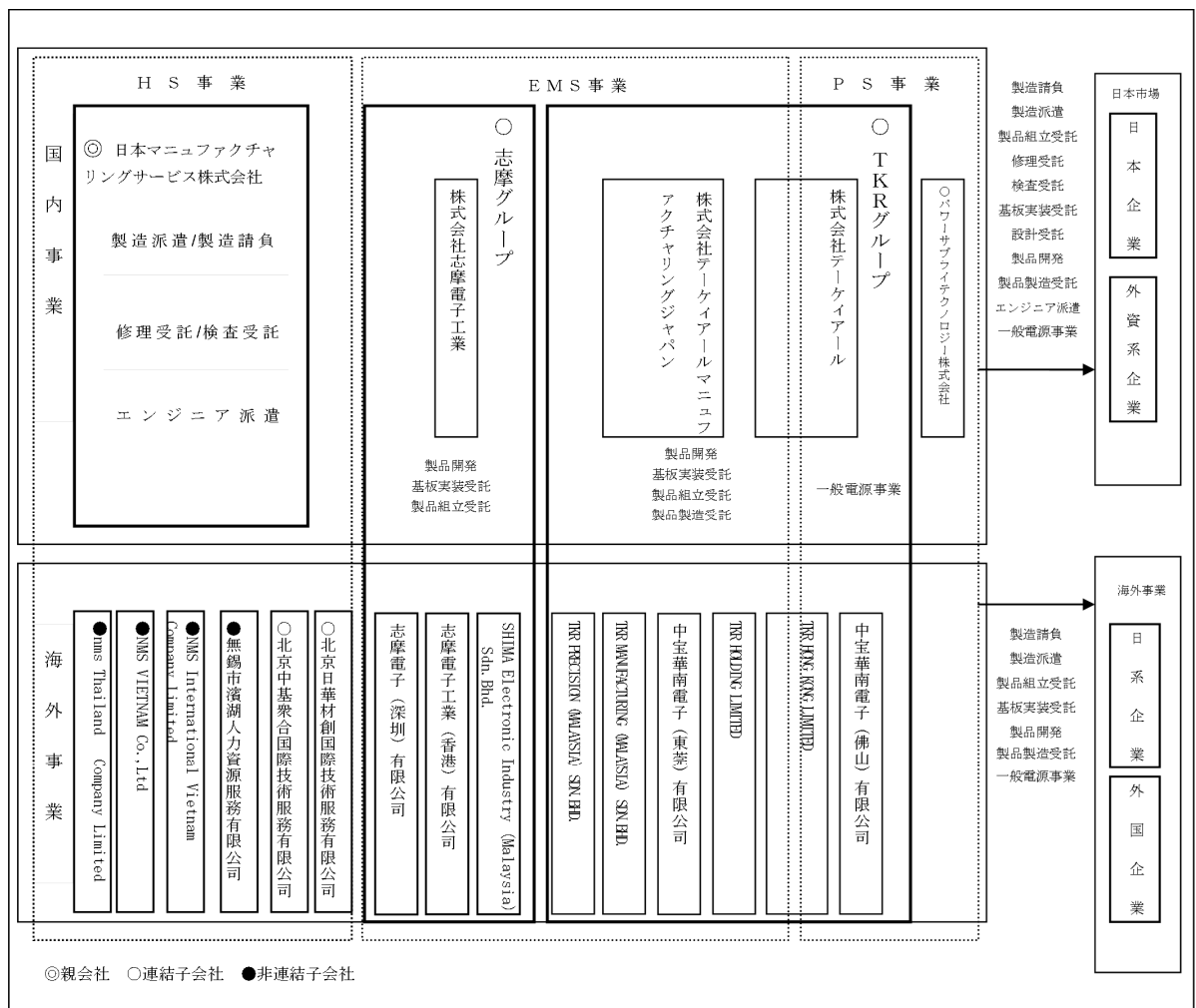
2. 企業集団の状況

当社グループは、日本マニファクチャリングサービス株式会社を母体として、平成22年7月に志摩グループ（株式会社志摩電子工業及び同社の子会社である香港法人、マレーシア法人、香港法人の製造委託先である中国委託工場）、平成23年7月にTKRグループ（株式会社テーキアール及び同社の子会社である国内法人3社、マレーシア法人2社、香港法人2社、中国法人1社）との経営統合を図り、平成26年10月にパナソニック株式会社から一般電源事業を譲り受けることにより、開発・設計・製造・修理という製造業の主要なプロセスに貢献できる企業集団を形成しております。

当社グループは事業コンセプトを「neo EMS」と定義し、日本のモノづくりをグローバルに展開すべく「開発・設計・基板実装・製品組立・物流、修理」の各プロセスをワンストップで、きめ細かいサービスを提供しておりますが、各事業の概要は以下のとおりであります。「ヒューマンソリューション（HS）事業」においては、取引先の生産プロセスに着眼し、基板実装・製品組立・物流・修理の分野において取引先の構内で人材の提供と製造ラインの管理の請負もしくは自社テック（自社工場）での受託を行い、開発・設計の分野において日本人技術者・外国人技術者の派遣を行っております。「エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業」においては、顧客のニーズに応じ、設計、開発から基板実装、製品組立まで幅広く対応しております。「パワーサプライ（PS）事業」においては、電源分野を中心にメーカーの技術力を生かして製造業の上流プロセスである設計・開発の機能をより強化した存在として「neo EMS」を補強する機能を果たしております。

当社グループは上記3事業の相乗効果を発揮しながら取引先にトータルなアウトソーシングソリューションの提供を行っておりますが、同時に、グループ内に「人材のSCM(サプライチェーンマネジメント)」を構築し、事業間を越えて人材を活用・育成することで人材の有効活用と、より有能な人材の提供を目指しております。これにより当社グループの事業コンセプトである「neo EMS」をより効果的に推進できる体制を整えております。

以下に、各事業の事業系統図を記載いたします。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成27年3月期決算短信(平成27年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.n-ms.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期決算短信(平成27年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.n-ms.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期決算短信(平成27年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.n-ms.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年3月期決算短信(平成27年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.n-ms.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.n-ms.co.jp/ir/index.html>)に開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載しておりますのでご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993,209	2,869,948
受取手形及び売掛金	11,223,826	10,487,549
製品	1,627,783	1,736,612
仕掛品	521,690	446,499
原材料及び貯蔵品	3,536,447	3,550,079
繰延税金資産	203,029	142,245
その他	571,405	908,692
貸倒引当金	△3,376	△8,019
流動資産合計	21,674,016	20,133,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 5,145,332	※3 4,935,129
減価償却累計額	※3 △3,973,113	※3 △3,848,498
建物及び構築物(純額)	※3 1,172,218	※3 1,086,630
機械装置及び運搬具	7,131,646	6,277,947
減価償却累計額	△5,994,385	△5,092,629
機械装置及び運搬具(純額)	1,137,260	1,185,317
土地	※3 1,786,301	※3 1,600,989
リース資産	77,880	374,531
減価償却累計額	△20,625	△57,123
リース資産(純額)	57,255	317,407
その他	1,835,111	1,856,413
減価償却累計額	△1,654,114	△1,570,724
その他(純額)	180,996	285,689
有形固定資産合計	4,334,033	4,476,035
無形固定資産		
その他	581,958	560,007
無形固定資産合計	581,958	560,007
投資その他の資産		
投資有価証券	262,995	302,948
関係会社出資金	90,782	130,270
繰延税金資産	288,348	150,284
敷金及び保証金	132,765	148,325
その他	※1 351,132	※1 345,890
貸倒引当金	△12,969	△12,969
投資その他の資産合計	1,113,054	1,064,749
固定資産合計	6,029,045	6,100,792
資産合計	27,703,061	26,234,401

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554,435	5,299,777
短期借入金	※2,※3 9,435,763	※2,※3 8,823,673
未払金	1,891,854	1,532,814
未払費用	308,485	393,482
未払法人税等	334,836	166,599
未払消費税等	525,252	209,052
預り金	184,658	211,138
賞与引当金	287,857	349,939
繰延税金負債	4,467	8,905
その他	60,002	237,759
流動負債合計	18,587,613	17,233,142
固定負債		
長期借入金	※3 3,318,132	※3 2,639,528
繰延税金負債	87,534	88,177
役員退職慰労引当金	107,199	95,616
退職給付に係る負債	477,319	442,352
リース債務	53,536	312,192
その他	6,178	3,633
固定負債合計	4,049,900	3,581,499
負債合計	22,637,514	20,814,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	401,262
利益剰余金	4,119,850	4,451,247
自己株式	△628,816	△289,653
株主資本合計	4,222,908	5,063,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,774	99,040
為替換算調整勘定	430,960	△59,519
その他の包括利益累計額合計	502,735	39,520
新株予約権	3,675	2,809
非支配株主持分	336,227	313,883
純資産合計	5,065,547	5,419,760
負債純資産合計	27,703,061	26,234,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,245,070	62,179,503
売上原価	43,431,042	53,736,326
売上総利益	5,814,028	8,443,177
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195,200	200,375
給料及び賞与	2,315,982	2,402,545
賞与引当金繰入額	113,653	100,496
役員退職慰労引当金繰入額	8,983	8,218
法定福利費	332,499	379,891
貸倒引当金繰入額	2,540	4,915
募集費	215,438	216,307
地代家賃	271,286	363,815
賃借料	33,403	32,599
通信費	76,436	96,301
旅費及び交通費	281,352	362,878
運賃及び荷造費	349,429	650,933
支払手数料	88,753	135,983
業務委託費	237,651	219,956
租税公課	114,475	167,041
減価償却費	128,652	137,918
その他	※1 554,554	※1 1,022,898
販売費及び一般管理費合計	5,320,295	6,503,077
営業利益	493,733	1,940,100
営業外収益		
受取利息	15,577	12,760
受取配当金	4,064	4,505
為替差益	270,117	—
不動産賃貸料	59,238	23,608
デリバティブ評価益	34,287	—
その他	23,410	38,393
営業外収益合計	406,695	79,268
営業外費用		
支払利息	51,024	89,050
為替差損	—	449,841
不動産賃貸原価	28,899	21,345
支払手数料	22,500	16,000
外国源泉税	20,317	17,671
その他	44,241	74,652
営業外費用合計	166,983	668,562
経常利益	733,445	1,350,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
雇用調整助成金	98	25,127
固定資産売却益	※2 13,639	※2 7,148
負ののれん発生益	395,093	—
新株予約権戻入益	19,029	234
その他	447	—
特別利益合計	428,309	32,509
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 344
固定資産除却損	※4 13,972	※4 1,212
減損損失	—	※5 241,224
海外子会社税務関連損失	—	35,711
事業構造改革費用	—	※6 52,933
休業手当	996	78
支払補償費	202,195	—
関係会社出資金評価損	—	20,064
事業整理損	20,655	—
工場移転費用	10,012	—
その他	17,730	23,773
特別損失合計	265,563	375,343
税金等調整前当期純利益	896,191	1,007,971
法人税、住民税及び事業税	349,325	384,839
法人税等調整額	△64,348	172,413
法人税等合計	284,976	557,253
当期純利益	611,214	450,718
非支配株主に帰属する当期純利益	39,271	75,334
親会社株主に帰属する当期純利益	571,943	375,384

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	611,214	450,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,009	28,800
為替換算調整勘定	154,868	△523,376
その他の包括利益合計	※1,※2 176,877	※1,※2 △494,575
包括利益	788,092	△43,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	736,307	△87,830
非支配株主に係る包括利益	51,784	43,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	231,184	3,578,579	△29,686	4,280,767
当期変動額					
剰余金の配当			△30,672		△30,672
親会社株主に帰属する当期純利益			571,943		571,943
自己株式の取得				△599,130	△599,130
自己株式の処分					
新株予約権の行使					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	541,271	△599,130	△57,858
当期末残高	500,690	231,184	4,119,850	△628,816	4,222,908

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	52,624	285,746	338,371	22,705	742,318	5,384,162
当期変動額						
剰余金の配当						△30,672
親会社株主に帰属する当期純利益						571,943
自己株式の取得						△599,130
自己株式の処分						
新株予約権の行使						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,150	145,213	164,363	△19,029	△406,091	△260,757
当期変動額合計	19,150	145,213	164,363	△19,029	△406,091	△318,615
当期末残高	71,774	430,960	502,735	3,675	336,227	5,065,547

日本マニファクチャリングサービス㈱(2162)平成28年3月期 決算短信

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	231,184	4,119,850	△628,816	4,222,908
当期変動額					
剰余金の配当			△43,987		△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益			375,384		375,384
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		104,650		338,395	443,046
新株予約権の行使		961		845	1,806
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64,467			64,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	170,078	331,396	339,163	840,638
当期末残高	500,690	401,262	4,451,247	△289,653	5,063,546

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	71,774	430,960	502,735	3,675	336,227	5,065,547
当期変動額						
剰余金の配当						△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益						375,384
自己株式の取得						△78
自己株式の処分						443,046
新株予約権の行使						1,806
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						64,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,265	△490,480	△463,214	△866	△22,344	△486,425
当期変動額合計	27,265	△490,480	△463,214	△866	△22,344	354,212
当期末残高	99,040	△59,519	39,520	2,809	313,883	5,419,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	896,191	1,007,971
減価償却費	600,173	616,941
新株予約権戻入益	△19,029	△234
減損損失	—	241,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,755	5,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	119,656	66,537
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,783	△11,583
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,097	△34,967
受取利息及び受取配当金	△19,641	△17,265
支払利息	51,024	89,050
固定資産売却損益(△は益)	△3,088	△6,804
雇用調整助成金	△98	△25,127
休業手当	996	78
支払補償費	202,195	—
事業整理損	18,207	—
工場移転費用	10,487	—
負ののれん発生益	△395,093	—
関係会社出資金評価損	—	20,064
海外子会社税務関連損失	—	35,711
事業構造改革費用	—	52,933
売上債権の増減額(△は増加)	△3,890,189	442,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,419,810	△301,785
仕入債務の増減額(△は減少)	1,127,755	△20,221
未払金の増減額(△は減少)	314,136	△206,629
未払費用の増減額(△は減少)	36,601	91,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	408,257	△369,146
預り金の増減額(△は減少)	15,967	26,672
その他	△3,651	196,229
小計	△2,949,512	1,897,862
利息及び配当金の受取額	20,097	16,966
利息の支払額	△50,924	△88,250
法人税等の支払額	△115,484	△719,559
法人税等の還付額	20,108	17,003
雇用調整助成金の受取額	98	25,127
事業構造改革費用の支払額	—	△52,933
海外子会社税務関連損失の支払額	—	△9,999
休業手当の支払額	△996	△78
支払補償費の支払額	△73,433	△144,126
工場移転費用の支払額	△10,487	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,160,534	942,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,386	△139,769
定期預金の払戻による収入	75,548	146,907
有形固定資産の取得による支出	△388,944	△694,645
有形固定資産の売却による収入	23,900	18,318
無形固定資産の取得による支出	△218,673	△26,908
子会社株式の取得による支出	△68,413	—
関係会社株式の取得による支出	△6,701	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△59,553
事業譲受による支出	△97,765	—
貸付けによる支出	△29,850	△262,658
貸付金の回収による収入	6,642	3,005
その他	△54,493	△23,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839,134	△1,038,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,668,140	35,160
長期借入れによる収入	4,443,207	1,720,000
長期借入金の返済による支出	△813,431	△2,964,112
自己株式の売却による収入	—	443,046
自己株式の取得による支出	△599,130	△78
配当金の支払額	△31,058	△43,819
その他	△13,868	△29,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,653,859	△838,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,020	△175,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	758,209	△1,110,513
現金及び現金同等物の期首残高	3,087,746	3,859,148
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,193	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,859,148	※1 2,748,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

株式会社志摩電子工業

志摩電子工業(香港)有限公司

志摩電子(深圳)有限公司

SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.

株式会社テーケィアール

株式会社東北テーケィアール

TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.

TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.

TKR HONG KONG LIMITED

中宝華南電子(東莞)有限公司

中宝華南電子(佛山)有限公司

パワーサプライテクノロジー株式会社

北京中基衆合国際技術服務有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

NMS International Vietnam Company Limited

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

nms(Thailand) Co., Ltd.

NMS VIETNAM COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

NMS International Vietnam Company Limited

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

nms(Thailand) Co., Ltd.

NMS VIETNAM COMPANY LIMITED

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

有限会社宝和を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～16年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益は400千円減少し、税金等調整前当期純利益は64,467千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が64,467千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は64,467千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、6.53円及び6.51円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた238,252千円は、「リース資産」57,255千円、「その他」180,996千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた59,714千円は、「リース債務」53,536千円、「その他」6,178千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「運賃及び荷造費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた903,984千円は、「運賃及び荷造費」349,429千円、「その他」554,554千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△29,850千円は、「貸付による支出」△29,850千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(関係会社株式)	6,701千円	6,701千円

※2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,370,600千円	10,230,494千円
借入実行残高	6,365,429	6,853,423
差引額	3,005,171	3,377,070

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	884,611千円	798,070千円
土地	1,451,055	1,265,743
計	2,335,667	2,063,813

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	976,884千円	906,884千円
長期借入金	83,148	54,264
計	1,060,032	961,148

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,072千円	39,292千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,639千円	3,073千円
その他	—	4,075
計	13,639	7,148

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	344千円
計	—	344

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	11,947千円	143千円
機械装置及び運搬具	484	288
その他	1,540	781
計	13,972	1,212

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都大田区	株式会社テーケアールの本社事業所	建物及び土地、工具器具備品、ソフトウェア等
茨城県小美玉市	株式会社テーケアール、株式会社茨城テーケアールの羽鳥工場	建物及び土地、工具器具備品等

当社グループは、原則として、事業用資産については各事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループはEMS事業を行う株式会社テーケアールの本社事業所において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり今後の業績見込みも不透明であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(78,100千円)に計上しております。その内訳は、建物11,691千円、工具器具備品347千円、土地42,908千円、借地権19,322千円、ソフトウェア472千円、リース資産(有形固定資産)2,067千円、リース資産(無形固定資産)1,291千円であります。

また、当社グループはEMS事業を行う株式会社テーケアール、株式会社茨城テーケアールの羽鳥工場において、遊休状態にあり将来使用見込がなくなった土地等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(163,123千円)に計上しております。その内訳は建物19,856千円、工具器具備品862千円、土地142,404千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、株式会社テーケアールの本社ビル

にかかる土地及び借地権に関しましては相続税評価額を基に、株式会社テーケアール所有の羽鳥工場にかかる土地、建物に関しましては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に、株式会社茨城テーケアール所有の羽鳥工場にかかる土地、建物に関しましては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定しております。

※6 事業構造改革費用の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
希望退職の募集を実施したことに伴う退職加算金	一千円	29,697千円
有給休暇買取	—	8,823
工場移管に伴う費用	—	14,412
計	—	52,933

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,350千円	33,753千円
組替調整額	—	—
計	20,350	33,753
為替換算調整勘定：		
当期発生額	154,868	△523,376
組替調整額	—	—
計	154,868	△523,376
税効果調整前合計	175,219	△489,622
税効果額	1,658	△4,953
その他の包括利益合計	176,877	△494,575

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	20,350千円	33,753千円
税効果額	1,658	△4,953
税効果調整後	22,009	28,800
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	154,868	△523,376
税効果額	—	—
税効果調整後	154,868	△523,376
その他の包括利益合計		
税効果調整前	175,219	△489,622
税効果額	1,658	△4,953
税効果調整後	176,877	△494,575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,805,500	—	—	10,805,000
合計	10,805,500	—	—	10,805,000
自己株式				
普通株式	581,500	1,426,500	—	2,008,000
合計	581,500	1,426,500	—	2,008,000

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,426,500株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	3,675
合計		—	—	—	—	—	3,675

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	30	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	43	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,805,500	—	—	10,805,500
合計	10,805,500	—	—	10,805,500
自己株式				
普通株式	2,008,000	72	1,083,300	924,772
合計	2,008,000	72	1,083,300	924,772

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の取得による増加72株であります。また、自己株式の数の減少は、第三者割当の方法により兼松株式会社に割り当てたことによる減少1,080,600株及び新株予約権の行使による自己株式の処分による減少2,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	2,809
	合計	—	—	—	—	—	2,809

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	43	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,993,209千円	2,869,948千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△134,061	△121,313
現金及び現金同等物	3,859,148	2,748,634

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、業種別のセグメントから「HS（ヒューマンソリューション）事業」、「EMS（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス）事業」、「PS（パワーサプライ）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業」は、製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行っております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行っております。「PS事業」は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	13,312,184	32,359,086	3,573,799	49,245,070	—	49,245,070
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	313,636	55,608	—	369,244	△369,244	—
計	13,625,820	32,414,694	3,573,799	49,614,315	△369,244	49,245,070
セグメント利益又 は損失(△)	△17,119	262,587	237,722	483,190	10,542	493,733
セグメント資産	2,282,844	13,505,230	6,037,663	21,825,739	5,880,921	27,703,061
その他の項目						
減価償却費	45,850	511,195	15,173	572,219	—	572,219
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	9,280	431,673	211,600	652,554	—	652,554

- (注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は5,880,921千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	13,215,277	31,426,495	17,537,730	62,179,503	—	62,179,503
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	241,966	120,084	43,679	405,731	△405,731	—
計	13,457,244	31,546,580	17,581,410	62,585,235	△405,731	62,179,503
セグメント利益	142,542	315,612	1,471,937	1,930,091	10,008	1,940,100
セグメント資産	2,212,205	13,279,307	5,970,886	21,256,784	4,977,616	26,234,401
その他の項目						
減価償却費	42,715	508,804	72,334	623,853	—	623,853
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,231	868,959	110,105	985,296	—	985,296

- (注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は4,977,616千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
21,910,823	16,037,309	11,296,937	49,245,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
3,134,078	801,452	398,502	4,334,033

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Panasonic Appliances Air-Conditioning Malaysia Sdn. Bhd.	7,280,385	EMS事業
KYOCERA Document Technology Company(H. K.)Limited	5,007,321	EMS事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
22,465,896	26,239,333	13,474,273	62,179,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
3,226,155	782,208	467,671	4,476,035

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Panasonic Appliances Air-Conditioning Malaysia Sdn. Bhd.	8,378,178	EMS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	241,224	—	241,224	—	241,224

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、EMS事業セグメントにおいて、子会社である株式会社テーケアールの株式を追加取得したことにより392,370千円の負ののれん発生益を計上しております。また、PS事業セグメントにおいて、パナソニック株式会社からの事業譲受に伴い非連結子会社であった旧株式会社リッチをパワーサプライテクノロジー株式会社と商号変更し、連結範囲に含めたことにより、2,722千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	537円16銭	516円47銭
1株当たり当期純利益金額	61円67銭	38円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円15銭	37円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	571,943	375,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	571,943	375,384
期中平均株式数(株)	9,274,303	9,879,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	79,208	28,379
(うち新株予約権(株))	(79,208)	(28,379)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年6月28日定時株主総会決議により発行した新株予約権(新株予約権の数157個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,232	1,054,694
売掛金	※1 2,131,397	※1 2,053,197
仕掛品	11,252	23,130
貯蔵品	3,833	5,615
前払費用	72,262	71,046
繰延税金資産	80,950	97,931
関係会社短期貸付金	3,900,331	2,086,579
未収入金	20,329	24,012
仮払金	20,110	11,932
その他	22,435	※1 38,617
貸倒引当金	△2,355	△1,768
流動資産合計	7,197,779	5,464,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,018	8,510
機械及び装置	3,668	1,624
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,303	5,417
有形固定資産合計	18,990	15,551
無形固定資産		
ソフトウェア	75,532	42,720
その他	0	0
無形固定資産合計	75,532	42,720
投資その他の資産		
投資有価証券	12,000	12,000
関係会社株式	3,806,356	4,151,542
関係会社出資金	30,002	69,490
関係会社長期貸付金	—	283,335
長期前払費用	1,109	1,200
繰延税金資産	3,450	2,423
敷金及び保証金	78,430	99,947
その他	1,633	982
投資その他の資産合計	3,932,983	4,620,920
固定資産合計	4,027,506	4,679,193
資産合計	11,225,285	10,144,184

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1,※2 5,617,399	※1,※2 4,996,295
未払金	783,122	※1 787,937
未払費用	164,793	※1 162,905
未払法人税等	15,240	29,267
未払消費税等	434,182	150,215
預り金	126,780	132,615
賞与引当金	148,998	169,272
その他	1,287	138
流動負債合計	7,291,804	6,428,648
固定負債		
長期借入金	2,911,450	2,292,054
固定負債合計	2,911,450	2,292,054
負債合計	10,203,254	8,720,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金		
資本準備金	216,109	216,109
その他資本剰余金	15,075	120,686
資本剰余金合計	231,184	336,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	915,297	872,840
利益剰余金合計	915,297	872,840
自己株式	△628,816	△289,653
株主資本合計	1,018,355	1,420,672
新株予約権	3,675	2,809
純資産合計	1,022,031	1,423,481
負債純資産合計	11,225,285	10,144,184

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 12,813,573	※1 12,577,315
売上原価	※1 10,712,687	※1 10,444,018
売上総利益	2,100,886	2,133,297
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,085,984	※1, ※2 1,962,354
営業利益	14,902	170,942
営業外収益	※1 117,803	※1 115,633
営業外費用	※1 56,138	※1 253,360
経常利益	76,567	33,215
特別利益		
新株予約権戻入益	19,029	234
特別利益合計	19,029	234
特別損失		
固定資産除却損	※3 504	—
たな卸資産評価損	—	19,585
関係会社出資金評価損	—	20,064
事業整理損	20,655	—
特別損失合計	21,159	39,649
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	74,437	△6,200
法人税、住民税及び事業税	6,435	8,224
法人税等調整額	△8,544	△15,954
法人税等合計	△2,108	△7,729
当期純利益	76,546	1,529

(売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	384,257	3.6	249,804	2.4
II 労務費		9,051,306	84.3	9,021,644	86.1
III 経費		1,278,387	11.9	1,204,032	11.5
IV 商品仕入高		16,437	0.2	—	—
小計		10,730,388	100.0	10,475,482	100.0
期首商品たな卸高		6,659		—	
期首仕掛品たな卸高		8,172		11,252	
合計		10,745,221		10,486,734	
期末商品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		11,252		23,130	
他勘定振替高	※2	21,281		19,585	
売上原価		10,712,687		10,444,018	

(注) ※1 主な内訳は次の通りであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
労務費の主な内訳		労務費の主な内訳	
給料及び賞与	7,876,379千円	給料及び賞与	7,691,702千円
法定福利費	1,141,046千円	法定福利費	1,167,914千円

(注) ※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
広告宣伝費	1,275千円	—	
事業整理損	20,006千円	—	
—		たな卸資産評価損	19,585千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,690	216,109	15,075	231,184	869,423	869,423	△29,686	1,571,611
当期変動額								
剰余金の配当					△30,672	△30,672		△30,672
当期純利益					76,546	76,546		76,546
自己株式の取得							△599,130	△599,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	45,874	45,874	△599,130	△553,255
当期末残高	500,690	216,109	15,075	231,184	915,297	915,297	△628,816	1,018,355

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,705	1,594,317
当期変動額		
剰余金の配当		△30,672
当期純利益		76,546
自己株式の取得		△599,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,029	△19,029
当期変動額合計	△19,029	△572,285
当期末残高	3,675	1,022,031

日本マニファクチャリングサービス㈱(2162)平成28年3月期 決算短信

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,690	216,109	15,075	231,184	915,297	915,297	△628,816	1,018,355
当期変動額								
剰余金の配当					△43,987	△43,987		△43,987
当期純利益					1,529	1,529		1,529
自己株式の取得							△78	△78
自己株式の処分			104,650	104,650			338,395	443,046
新株予約権の行使			961	961			845	1,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	105,611	105,611	△42,457	△42,457	339,163	402,316
当期末残高	500,690	216,109	120,686	336,795	872,840	872,840	△289,653	1,420,672

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,675	1,022,031
当期変動額		
剰余金の配当		△43,987
当期純利益		1,529
自己株式の取得		△78
自己株式の処分		443,046
新株予約権の行使		1,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△866	△866
当期変動額合計	△866	401,450
当期末残高	2,809	1,423,481

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

イ. 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 6～12年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,113千円	14,952千円
短期金銭債務	295,634	288,958

※2 当社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,750,000千円	4,050,000千円
借入実行残高	3,275,000	3,251,061
差引額	475,000	798,939

3 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
志摩電子工業(香港)有限公司	139,500千円	志摩電子工業(香港)有限公司 247,010千円
TKR HONG KONG LIMITED	200,000	TKR HONG KONG LIMITED 272,650
		パワーサプライテクノロジー 株式会社 1,515,754
		株式会社テーケィアール 16,668
計	339,500	計 2,052,082

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	46,312千円	31,558千円
仕入高	37,896	103,505
販売費及び一般管理費	36,023	54,833
営業取引以外の取引高	102,370	115,265

※2 一般管理費に属する費用の割合は、前事業年度、当事業年度共におおよそ100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	832,141千円	797,520千円
賞与引当金繰入額	46,843	43,051
募集費	201,379	205,802
貸倒引当金繰入額	389	△16
減価償却費	38,063	38,823

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	61千円	－千円
工具、器具及び備品	443	－
計	504	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。